

町会・自治会単位の分散備蓄を

【問】国の中央防災会議作業部の最終報告では、災害時の備蓄として1週間分以上が必要と...

【危機管理】8月中の配備開始

【問】区は高齢者世帯の実態調査を36の町会・自治会の協力を...

【問】区は高齢者世帯の実態調査を36の町会・自治会の協力を...

また、孤立状態の方に対して、まず地域包括支援センターの担当者が訪問するとしているが、...

【地域】当初5%から10%と想定しており、モデル地区での結果は想定より低い数字だった。

身近な地域の方々に調査していただいた結果、多くの方に理解が得られたと考える。

今後、円滑な支援を継続的に実施するには、町会・自治会や民生委員の方々の顔の見える連携や、情報交換を継続することが課題であり、定期的な連絡会等を実施していく。

【問】障害者総合支援法実施要綱に、自治体が代読や代筆サービスを行うよう明記されたが、サービスは少なく、内容の格差が大きいのが実情である。専門性を有する読み書き支援員の養成が必要ではないか。

【福祉】日常生活に支障が生じる場合等、読み書き支援は必要と認識している。今後孤立ゼロプロジェクトによる寄り添い支援活動を展開していく予定であり、その中で、今後の読み書き支援のあり方を検討していく。



自立に向けた取り組みの充実を

【問】近年働ける世代の生活保護受給者も急増し、就労支援は喫緊の課題である。就労意欲が低い方々の自立について、区はどのように取り組んでいくのか。

また、働く意義の再認識のため、専門家や医療機関によるカウンセリング、NPO等と連携したプログラムの推進等、さらなる充実が必要と思うがどうか。

【福祉】就労意欲の喚起や求職活動への動機付けを目的とした求職活動支援セミナーの開催や、NPO法人と連携した若年層就労支援等プログラムの活用等、状況に応じた支援を行っている。自立支援施策を充実し、就労支援を促進することは重要であり、今後は区生活保護適正実施協議会の議論を踏まえ、さらにプログラムの充実を図っていく。

【問】特別養護老人ホームの待機者が多く、一日も早い解消が区民の願いである。第5期介護保険事業計画にある、介護入所施設開設の進捗状況はどうか。

また、増床に伴い多くの介護職が必要となるが、適正なケアの実施には何人必要なのか。施設の開設が地域の雇用拡大に繋がるよう、若者や元気な高齢者等、多様な人材の参入を促すべきたが、現状と区の考えを伺う。

【福祉】特養ホームは、建設着手分と、都との協議分が揃えば、合計約1千人分の定員増となる。介護老人保健施設は今年中の着工予定も含め、第5期計画数524人分の整備の見通しがたった。また、必要な介護職員の人数は、常勤約550名、非常勤約200名と推定している。雇用拡大については新規開設事業者に対し、「福祉のしごと相談・面接会」等への参加を働きかけるとともに、区内の就職希望者に向けて幅広くPRしていく。

【問】子どもの命を守る予防接種や定期健診等の情報は、必要としているその時に届くことが重要である。区としても、そうした情報がタイムリーに届く仕組みを開発すべきだがどうか。

【衛生】保護者の接種スケジュール管理を支援するシステムは、保護者の負担を軽減するばかりか、接種率の向上を図る上で有効であると考えており、早期導入を目指し取り組んでいく。

【資源化の次なる取り組みは】

【問】国は4月より、小型家電リサイクル法を施行したが、既に資源化について高い数字を出している当区としては、今後どのような取り組みをするのか。

【環境】国の認定を受けた再資源化事業者の活用等によるコスト削減や、粗大ごみの資源化率の向上に努めていく。

エネルギー使用量削減に向けて

【問】第二次足立区環境基本計画の中間見直しにおいて、CO2排出量削減に替わる新たな数値目標として、電気・都市ガス使用量の削減を設定した。目標を達成するために、現在区で行っている太陽光発電システム助成制度の状況と、今後の推進策をどのように考えているのか。

【環境】助成制度の申請は、今年度設置分が落ち着いてきていることから、今後、件数の推移を注視し対応を検討する一方、「そらとつながるプロジェクト」や都の「屋根ちから」ソーラープロジェクト等を広くPRし、設置を推進していく。

【問】電気使用量10%削減への取り組みは、東日本大震災以降の節電意識の継続が最も効果のある対策と考える。様々な形で啓発活動を継続していく。さらに、太陽光発電システムや環境配慮型機器等設置費の補助、「足立区建築物エネルギー対策ガイドライン」の活用による省エネルギー建築物の普及等で目標達成できると考える。

【問】老朽家屋解体工事及び家具転倒防止等工事助成について、早急に区から施工者への直接払いとし、少しでも申請者の負担を少なくするべきだがどうか。

【建築】従来の申請者への支払い制度に加え、申請者と施工者の合意が確認できた場合、一定条件のもと、10月を目途に施工者への直接払いを実施していく。

【問】国会は憲法96条改定の動きを強めている。憲法改定の発議要件を、両院総議員の「3分の2以上」の賛成から「過半数」にするのは、立憲主義の否定につながると思うが、区長の見解はどうか。

【区長】改正要件だけを緩和するというのは、違和感を感じざるを得ない。憲法改正は、憲法議論が国民の中で高まり、その結果として、国民の総意で行われるべきものと考えている。

【問】実体経済回復のためには、①賃上げ・安定雇用の拡大で働く人の所得を増やすこと

②消費税を中止し、「別道」で財源を確保すること

③現役世代も高齢者も安心できる社会保障制度を築くこと

④内需主導で健全な成長をもたらす産業政策へ転換すること

【区長】①当然と考える。②逆進性には配慮しつつも消費

税は必要な財源と認識している。③社会構造の変化等を踏まえた現実的な議論が必要と考える。④グローバルな視点での政策も当然必要と考える。

【問】認可保育園を希望しながら入れない第一次不承認は1千人を超えた。

①区は保育需要は吸収できると言っていたのに、なぜ入所不承認が多いのか。

②認可保育園不足と認識しているか。

③認可保育園増設の願いに応えることが行政の役割ではないか。

【子ども】①認可保育園のみで保育需要を吸収する方針ではない。待機児童の発生源を踏まえ、次期「待機児童解消アクションプラン」を見直していく。

②認可保育園の整備率は23区のほぼ平均水準であり、特に低いとは考えていない。

③多様な保育施設での対応が行政の責任と考える。

【学校統廃合をやめ、大規模校解消に踏み出せ】

【問】①区教委は江北・鹿浜地区の小・中学校統廃合について、地域住民を対象とした説明会を実施する予定はないとしている。住民説明会を実施すべきだがどうか。

②平成21年作成の「ガイドライン」の前提は人口減少であり、その前提が崩れている。今回の学校統廃合計画は凍結すべきではないか。大規模校解消に踏み出すことこそ必要ではないか。

【学校教育】①「足立区立小・中学校の施設更新計画」公表後、町会・自治会長、開かれた学校

備を行っていく。

【問】地域を細分化して人口や保育状況の把握に努めるだけでなく、保育需要の予測を綿密に実施し、現場の声に耳を傾け、迅速かつアウトリーチ等の対応も行うべきと考えるがどうか。

【子ども】今後も詳細な分析をもとに施設整備を進めていく。

また、現場の声を聞くことは重要と考えており、今年度は、子育てサロンへの出張相談を実施し、保育施設の案内等、きめ細やかな対応を行っていく。

なお、子ども・子育て支援新制度の本格実施に先立ち、年内にニーズ調査を実施し、事業実施計画を策定することが求められている。この調査も活用し、待機児童解消に努めていく。



区民に喜ばれる公園整備を

【問】ユニバーサルデザインのまちづくり条例が制定されたが、車いすの方も利用できる公園整備、女性や子どもも安心して利用できるだけでもトイレをどのよう

【みどり】公園施設の長寿命化計画とトイレの適正配置計画に基づき、だれでもトイレへの改築を実施する。あわせて公園入口や園路の段差を解消し、ユニバーサルデザインに対応した整

暮らし・経済・憲法に目を向けた区政運営を！

日本共産党 伊藤和彦 議員



【問】国会は憲法96条改定の動きを強めている。憲法改定の発議要件を、両院総議員の「3分の2以上」の賛成から「過半数」にするのは、立憲主義の否定につながると思うが、区長の見解はどうか。

【区長】改正要件だけを緩和するというのは、違和感を感じざるを得ない。憲法改正は、憲法議論が国民の中で高まり、その結果として、国民の総意で行われるべきものと考えている。

【問】実体経済回復のためには、①賃上げ・安定雇用の拡大で働く人の所得を増やすこと

②消費税を中止し、「別道」で財源を確保すること

③現役世代も高齢者も安心できる社会保障制度を築くこと

④内需主導で健全な成長をもたらす産業政策へ転換すること

【区長】①当然と考える。②逆進性には配慮しつつも消費

税は必要な財源と認識している。③社会構造の変化等を踏まえた現実的な議論が必要と考える。④グローバルな視点での政策も当然必要と考える。

【問】認可保育園を希望しながら入れない第一次不承認は1千人を超えた。

①区は保育需要は吸収できると言っていたのに、なぜ入所不承認が多いのか。

②認可保育園不足と認識しているか。

③認可保育園増設の願いに応えることが行政の役割ではないか。

【子ども】①認可保育園のみで保育需要を吸収する方針ではない。待機児童の発生源を踏まえ、次期「待機児童解消アクションプラン」を見直していく。

②認可保育園の整備率は23区のほぼ平均水準であり、特に低いとは考えていない。

③多様な保育施設での対応が行政の責任と考える。

【学校統廃合をやめ、大規模校解消に踏み出せ】

【問】①区教委は江北・鹿浜地区の小・中学校統廃合について、地域住民を対象とした説明会を実施する予定はないとしている。住民説明会を実施すべきだがどうか。

【アベノミクス】は暮らしと経済を破壊
【問】国会は憲法96条改定の動きを強めている。憲法改定の発議要件を、両院総議員の「3分の2以上」の賛成から「過半数」にするのは、立憲主義の否定につながると思うが、区長の見解はどうか。
【区長】改正要件だけを緩和するというのは、違和感を感じざるを得ない。憲法改正は、憲法議論が国民の中で高まり、その結果として、国民の総意で行われるべきものと考えている。
【問】実体経済回復のためには、①賃上げ・安定雇用の拡大で働く人の所得を増やすこと
②消費税を中止し、「別道」で財源を確保すること
③現役世代も高齢者も安心できる社会保障制度を築くこと
④内需主導で健全な成長をもたらす産業政策へ転換すること
【区長】①当然と考える。②逆進性には配慮しつつも消費
税は必要な財源と認識している。③社会構造の変化等を踏まえた現実的な議論が必要と考える。④グローバルな視点での政策も当然必要と考える。
【問】認可保育園を希望しながら入れない第一次不承認は1千人を超えた。
①区は保育需要は吸収できると言っていたのに、なぜ入所不承認が多いのか。
②認可保育園不足と認識しているか。
③認可保育園増設の願いに応えることが行政の役割ではないか。
【子ども】①認可保育園のみで保育需要を吸収する方針ではない。待機児童の発生源を踏まえ、次期「待機児童解消アクションプラン」を見直していく。
②認可保育園の整備率は23区のほぼ平均水準であり、特に低いとは考えていない。
③多様な保育施設での対応が行政の責任と考える。
【学校統廃合をやめ、大規模校解消に踏み出せ】
【問】①区教委は江北・鹿浜地区の小・中学校統廃合について、地域住民を対象とした説明会を実施する予定はないとしている。住民説明会を実施すべきだがどうか。
②平成21年作成の「ガイドライン」の前提は人口減少であり、その前提が崩れている。今回の学校統廃合計画は凍結すべきではないか。大規模校解消に踏み出すことこそ必要ではないか。
【学校教育】①「足立区立小・中学校の施設更新計画」公表後、町会・自治会長、開かれた学校